



2023年10月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年12月13日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東
 コード番号 9163 URL https://nareru-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 野尻 悠太 (TEL) 03-6268-9036
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	17,994	23.8	2,469	21.1	2,475	33.7	1,741	40.1	1,741	40.1	1,748	42.7
2022年10月期	14,540	19.9	2,039	16.0	1,852	16.2	1,242	19.1	1,242	19.1	1,225	18.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	209.88	203.61	15.8	11.6	13.7
2022年10月期	150.58	-	13.4	9.4	14.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年10月期 -百万円 2022年10月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2023年7月21日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から2023年10月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 2. 2022年10月期連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、当社株式は非上場であり、ストック・オプションは存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	22,505	12,177	12,177	54.1	1,445.17
2022年10月期	20,155	9,933	9,933	49.3	1,203.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	2,314	22	△536	4,083
2022年10月期	1,553	△176	△1,249	2,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期	-	0.00	-	95.00	95.00	800	45.3	7.2
2024年10月期(予想)	-	50.00	-	60.00	110.00		48.3	

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,160	22.4	2,570	13.0	1,010	△3.9	980	△4.4	690	△4.5	81.89
通期	21,830	21.3	5,920	14.5	2,770	12.2	2,730	10.3	1,920	10.3	227.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年10月期	8,426,130株	2022年10月期	8,252,630株
2023年10月期	-株	2022年10月期	-株
2023年10月期	8,296,885株	2022年10月期	8,252,630株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴って経済活動は正常化が進みました。また、賃上げの動きも見られるなど、国内景気は徐々に回復しております。一方、原料やエネルギー価格の世界的な高騰をはじめとしたインフレリスクに加え、欧米における金融引き締めの影響など、先行きの不透明な状況は継続しております。

当社グループの主要な取引先である建設業界においても建築資材の急騰などの懸念はあるものの、公共投資が底堅く推移する中、民間建設投資の持ち直しが続いており、国内建設需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは事業成長のための人材採用強化を推進し、在籍人数が増加しました。また、顧客からのニーズに応じて人材を送り出した結果、稼働人数も増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は17,994,881千円（前連結会計年度比23.8%増）、営業利益は2,469,161千円（同21.1%増）、税引前当期利益は2,475,904千円（同33.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,741,337千円（同40.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(建設ソリューション事業)

建設業界は慢性的な人手不足が続いており、技術者人材を派遣する当社の役割は大きく、人材不足解消に貢献することを求められています。その期待に応えるべく、技術者人材の採用・教育の強化に取り組んだことにより、技術者の在籍人数・稼働人数が増加しました（注1）。また、2024年4月から建設業でも規制を受ける改正労働基準法による時間外労働の上限規制に、先んじて取り組んでおり残業時間は減少傾向にあります。単価交渉を含めた積極的な営業活動が奏功し、派遣単価や稼働率が向上し（注2）業績に寄与しております。

以上の結果、同事業の売上収益は16,044,957千円（前連結会計年度比23.1%増）、セグメント利益は2,250,835千円（前連結会計年度比24.2%増）となりました。

- (注) 1. (株)ワールドコーポレーションの在籍人数は前連結会計年度比20.4%増、稼働人数は同22.3%増であります。
2. (株)ワールドコーポレーションの一人あたり契約単価は前連結会計年度比3.4%増、稼働率（研修中含）は同0.7pt上昇であります。

(ITソリューション事業)

IT業界においても、建設業界と同様に人手不足が続いており、将来において成長発展が期待される分野であります。この状況において、IT人材の育成は日本にとって大きな課題であると認識し、未経験者の採用・育成に注力しており、顧客の要員ニーズに応じてエンジニアの在籍人数・稼働人数が増加しました（注3）。

以上の結果、同事業の売上収益は1,954,123千円（前連結会計年度比29.4%増）、セグメント利益は113,352千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

- (注) 3. (株)ATJ Cの在籍人数は前連結会計年度比29.1%増、稼働人数は同39.7%増であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、7,060,690千円（前連結会計年度末比2,183,393千円増加）であります。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行等により、現金及び現金同等物が1,799,431千円増加したことによるものであります。非流動資産合計は15,444,376千円（同165,755千円増加）であります。これは主に、繰延税金資産が107,590千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、22,505,067千円（同2,349,148千円増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、6,287,444千円（前連結会計年度末比754,358千円増加）であります。これは主に、その他の流動負債が647,995千円増加したことによるものであります。非流動負債合計は、4,040,407千円（同649,173千円減少）であります。これは主に、退職給付に係る負債が61,875千円増加した一方で、借入金714,284千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、10,327,852千円（同105,185千円増加）となりました。

（資本）

当連結会計年度末の資本合計は、12,177,215千円（前連結会計年度末比2,243,963千円増加）であります。その主な内訳は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行等により、資本金が198,368千円、資本剰余金が195,032千円増加したことに加え、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、利益剰余金が1,762,609千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、4,083,222千円（前連結会計年度末比1,799,431千円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、2,314,011千円（前連結会計年度は1,553,992千円の収入）となりました。これは主に税引前当期利益が2,475,904千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は、22,053千円（前連結会計年度は176,443千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入等を含むその他の金融資産の回収による収入145,352千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、536,633千円（前連結会計年度は1,249,216千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入391,929千円があった一方で、長期借入金の返済による支出714,284千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共土木・民間建築ともに老朽化に伴う維持・修繕工事の増加など、今後も建設市場は底堅い需要が見込まれております。一方では、建設業における人手不足、高齢化が深刻化する中、2024年4月の時間外労働上限規制の適用開始等の法規制強化もあり、技術者の安定確保が喫緊の課題となっており、また厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」の調査でも建築・土木・測量技術者の新規求職者数は年々減少しております。このような環境下において、技術者人材の需要は引き続き旺盛であります。

技術者人材の獲得は当社グループの成長の推進力ですが、採用チャネルについて、従来からの求人媒体の活用に加えて、自社運営求人サイト、人材紹介事業者の活用や知人紹介等へ多角化することで、技術者人材の確保に努めております。また、退職率の改善に向けたリテンション強化の施策を講じてまいります。

2024年10月期の連結業績予想につきましては、売上収益21,830百万円（前期比21.3%増）、営業利益2,770百万円（前期比12.2%増）、税引前当期利益2,730百万円（前期比10.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,920百万円（前期比10.3%増）を見込んでおります。

なお、2024年10月期の第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、売上収益10,160百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益1,010百万円（前年同期比3.9%減）を見込んでおります。上期については、前年同期比で増収を見込む一方で、減益を見込むのは、上期は技術者に対する賃上げの影響、4月の新卒採用に伴う技術者採用費増加に加えて、技術者以外の内勤社員の必要人員の採用費を主に上期に織り込んでいることによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2022年10月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,283,790	4,083,222
営業債権	2,297,822	2,766,608
その他の金融資産	37,550	10,029
その他の流動資産	258,133	200,829
流動資産合計	4,877,297	7,060,690
非流動資産		
有形固定資産	165,131	170,795
使用権資産	309,978	357,446
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	24,556	27,923
その他の金融資産	316,922	319,788
繰延税金資産	384,901	492,491
その他の非流動資産	2,442	1,241
非流動資産合計	15,278,621	15,444,376
資産合計	20,155,918	22,505,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	25,937	29,759
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	153,081	201,788
未払法人所得税	431,817	492,821
その他の金融負債	119,841	112,671
その他の流動負債	2,088,123	2,736,118
流動負債合計	5,533,085	6,287,444
非流動負債		
借入金	4,285,716	3,571,432
リース負債	124,758	125,343
退職給付に係る負債	168,921	230,796
引当金	110,185	112,835
非流動負債合計	4,689,581	4,040,407
負債合計	10,222,666	10,327,852
資本		
資本金	50,000	248,368
資本剰余金	8,202,630	8,397,663
利益剰余金	1,556,950	3,319,560
その他の資本の構成要素	123,670	211,622
親会社の所有者に帰属する 持分合計	9,933,252	12,177,215
資本合計	9,933,252	12,177,215
負債及び資本合計	20,155,918	22,505,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上収益	14,540,628	17,994,881
売上原価	△10,310,991	△12,825,513
売上総利益	4,229,636	5,169,367
販売費及び一般管理費	△2,225,353	△2,710,325
その他の収益	84,475	26,202
その他の費用	△49,113	△16,082
営業利益	2,039,645	2,469,161
金融収益	62	57,272
金融費用	△187,611	△50,529
税引前当期利益	1,852,097	2,475,904
法人所得税費用	△609,392	△734,567
当期利益	1,242,704	1,741,337
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,242,704	1,741,337
当期利益	1,242,704	1,741,337
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	150.58	209.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	203.61

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期利益	1,242,704	1,741,337
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△17,106	7,642
項目合計	△17,106	7,642
その他の包括利益合計	△17,106	7,642
当期包括利益	1,225,598	1,748,979
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,225,598	1,748,979
当期包括利益	1,225,598	1,748,979

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素					合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2021年11月1日 残高	50,000	8,202,630	331,352	49,869	-	49,869	8,633,853	8,633,853
当期利益	-	-	1,242,704	-	-	-	1,242,704	1,242,704
その他の 包括利益	-	-	-	-	△17,106	△17,106	△17,106	△17,106
当期包括利益	-	-	1,242,704	-	△17,106	△17,106	1,225,598	1,225,598
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行 (新株予約権 の行使)	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬	-	-	-	73,800	-	73,800	73,800	73,800
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替	-	-	△17,106	-	17,106	17,106	-	-
所有者との 取引額等合計	-	-	△17,106	73,800	17,106	90,906	73,800	73,800
2022年10月31日 残高	50,000	8,202,630	1,556,950	123,670	-	123,670	9,933,252	9,933,252

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2022年11月1日 残高	50,000	8,202,630	1,556,950	123,670	-	123,670	9,933,252	9,933,252
当期利益	-	-	1,741,337	-	-	-	1,741,337	1,741,337
その他の 包括利益	-	-	-	-	7,642	7,642	7,642	7,642
当期包括利益	-	-	1,741,337	-	7,642	7,642	1,748,979	1,748,979
新株の発行	186,618	183,282	-	-	-	-	369,901	369,901
新株の発行 (新株予約権 の行使)	11,750	11,750	-	-	-	-	23,500	23,500
株式報酬	-	-	-	101,581	-	101,581	101,581	101,581
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替	-	-	21,272	△13,630	△7,642	△21,272	-	-
所有者との 取引額等合計	198,368	195,032	21,272	87,951	△7,642	80,308	494,983	494,983
2023年10月31日 残高	248,368	8,397,663	3,319,560	211,622	-	211,622	12,177,215	12,177,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,852,097	2,475,904
減価償却費	237,782	244,626
減損損失	29,046	-
株式報酬費用	73,800	101,581
金融収益及び金融費用	187,548	41,792
有形固定資産売却益	-	△227
有形固定資産除却損	16,991	7,162
営業債権の増減額(△は増加)	△419,490	△468,786
営業債務の増減額(△は減少)	1,193	3,822
未払費用の増減額(△は減少)	100,187	320,987
未払賞与の増減額(△は減少)	52,348	151,415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88,041	73,560
その他	28,289	181,125
小計	2,247,835	3,132,965
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	△127,677	△48,680
法人所得税の支払額	△566,234	△770,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,992	2,314,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,065	△44,387
有形固定資産の売却による収入	-	227
無形資産の取得による支出	△5,610	△12,464
貸付による支出	△7,004	△2,557
貸付金の回収による収入	5,591	2,792
その他の金融資産の取得による支出	△101,852	△65,609
その他の金融資産の回収による収入	508	145,352
その他	△10	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,443	22,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000,000	-
長期借入による収入	4,950,000	-
長期借入金の返済による支出	△8,010,000	△714,284
株式の発行による収入	-	391,929
リース負債の返済による支出	△178,216	△206,188
金融手数料の支払による支出	△11,000	△3,520
その他	-	△4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,216	△536,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,333	1,799,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,457	2,283,790
現金及び現金同等物の期末残高	2,283,790	4,083,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やSES（システムエンジニアリングサービス）契約によるサービス提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表
	建設ソリューション	I Tソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	13,033,578	1,507,050	14,540,628	-	14,540,628
セグメント間の売上収益	-	3,350	3,350	△3,350	-
合計	13,033,578	1,510,400	14,543,979	△3,350	14,540,628
セグメント利益	1,812,879	106,154	1,919,033	120,612	2,039,645
金融収益					62
金融費用					△187,611
税引前当期利益					1,852,097
セグメント資産	21,108,680	1,638,702	22,747,383	△2,591,464	20,155,918
(その他の損益項目)					
減価償却費	195,961	28,556	224,517	13,265	237,782
減損損失	29,046	-	29,046	-	29,046
(その他の資産項目)					
非流動資産の増加額 (注) 3	201,820	86,603	288,424	-	288,424

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産です。

3. 非流動資産の増加額は、有形固定資産、無形資産のうちソフトウェア及び使用権資産の合計額です。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表
	建設ソリューション	I Tソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	16,044,957	1,949,923	17,994,881	-	17,994,881
セグメント間の売上収益	-	4,200	4,200	△4,200	-
合計	16,044,957	1,954,123	17,999,081	△4,200	17,994,881
セグメント利益	2,250,835	113,352	2,364,188	104,972	2,469,161
金融収益					57,272
金融費用					△50,529
税引前当期利益					2,475,904
セグメント資産	18,553,191	1,773,743	20,326,935	2,178,131	22,505,067
(その他の損益項目)					
減価償却費	207,498	23,357	230,856	13,770	244,626
減損損失	-	-	-	-	-
(その他の資産項目)					
非流動資産の増加額 (注) 3	265,643	5,664	271,307	3,660	274,967

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産です。

3. 非流動資産の増加額は、有形固定資産、無形資産のうちソフトウェア及び使用権資産の合計額です。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,242,704	1,741,337
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,242,704	1,741,337
発行済普通株式の期中平均株式数	8,252,630株	8,296,885株
基本的1株当たり当期利益	150.58円	209.88円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,242,704	1,741,337
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,242,704	1,741,337
発行済普通株式の期中平均株式数	8,252,630株	8,296,885株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	-	255,222株
希薄化効果の調整後	-	8,552,107株
希薄化後1株当たり当期利益	-	203.61円

(注) 当社の株式は、前連結会計年度においては非上場であり、ストック・オプションは存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。